

CITIZEN

2019年度（2020年3月期）第3四半期

決算説明会

シチズン時計株式会社

2020年2月12日

本プレゼン資料における将来予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大幅に異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。なお、億円未満は切り捨てになっています。

本日は、ご多用のところ、当社第3四半期決算の電話会議にご参加いただきまして、ありがとうございます。

早速ですが、第3四半期の決算の概況について、ご説明させていただきます。

決算のポイント

■ 2019年度第3四半期累計実績

・時計事業

完成品：主力の北米が低調、国内も下振れ

ムーブメント：高付加価値品需要に回復感見られず

・工作機械事業

設備投資への様子見姿勢が強く、減速基調が継続

■ 2019年度通期連結業績予想の修正

時計事業、工作機械事業の低迷と特別損失の計上により下方修正

■ 配当予想の修正 通期配当予想24円→12円

2

CITIZEN

まず、今回の決算の主なポイントですが、

時計事業のうち、完成品販売は、主力の北米市場が実店舗流通の再編等により、売上が減少したこと、またこれまで堅調であった国内も、第3四半期では増税後の消費マインドの低下が長引き、計画下振れとなり、減収となりました。

また、ムーブメント販売は、機械式の需要は旺盛なものの、高付加価値のクォーツムーブメントを中心とした需要低迷が続いており、減収となりました。

工作機械事業は、設備投資への様子見姿勢が強く、減速基調が続いていることから、減収減益となりました。

なお、2019年度通期連結業績予想につきましては、主力の時計事業および工作機械事業の売上が低迷したこと、および、デバイス事業、その他の事業における構造改革の実施による特別損失が発生する見通しとなったことから、業績予想を下方修正いたしました。

構造改革の内容につきましては、後ほどご説明いたします。

また、業績予想の修正に伴い、総合的に判断した結果、通期配当予想を24円から12円へと修正しております。

2019年度 第3四半期連結業績概要

(単位：億円)	1-3Q 2018 実績	1-3Q 2019 実績	前年同期比	
			増減率	増減額
売上高	2,477	2,249	▲9.2%	▲ 228
営業利益	207	112	▲45.9%	▲ 95
営業利益率	8.4%	5.0%	-	-
経常利益	232	124	▲46.6%	▲ 108
親会社株主に帰属する四半期純利益	143	70	▲51.2%	▲ 73
為替レートの影響	¥111/USD ¥130/EUR	¥109/USD ¥121/EUR	-	

為替の影響	売上高	営業利益	
USD	+13.0億円	+3.0億円	(1円の円安 年間)
EUR	+2.0億円	+0.7億円	

3

CITIZEN

続いて、第3四半期累計期間の実績の説明をいたします。

売上高は、時計事業や工作機械事業をはじめ、全体的に減収となり、2,249億円、前期比9.2%減となりました。

また、営業利益は、前期比45.9%減の112億円、経常利益は、前期比46.6%減の124億円とそれぞれ減益となったほか、

四半期純利益は、構造改革に伴う特別損失を計上したこともあり、前期比51.2%減の70億円と減益となりました。

セグメント別業績推移 売上高

(単位：億円)	1-3Q 2018	1-3Q 2019	前年同期比	
	実績	実績	増減率	増減額
時計事業	1,270	1,183	▲6.9%	▲ 87
工作機械事業	542	451	▲16.7%	▲ 90
デバイス事業	474	439	▲7.3%	▲ 34
電子機器事業	146	130	▲10.5%	▲ 15
その他の事業	44	43	▲1.1%	▲ 0
合計	2,477	2,249	▲9.2%	▲ 228

4

CITIZEN

続いて、セグメント別 売上高についてご説明いたします。

時計事業は、1,183億円、前期比 6.9%減、
 工作機械事業は、451億円、前期比 16.7%減、
 デバイス事業は、439億円、前期比 7.3%減と、それぞれ減収となりました。

電子機器事業につきましては、北米は堅調に推移したものの、全体では受注が低迷し、
 前期比 10.5%減の130億円と、減収となりました。
 その他の事業は、43億円、前期比1.1%の減収となりました。

セグメント別業績推移 営業利益

(単位：億円、%：営業利益率)	1-3Q 2018	1-3Q 2019	前年同期比	
	実績	実績	増減率	増減額
時計事業	123 (9.7%)	82 (7.0%)	▲32.7%	▲40
工作機械事業	98 (18.1%)	62 (13.8%)	▲36.5%	▲35
デバイス事業	28 (6.0%)	12 (2.9%)	▲54.5%	▲15
電子機器事業	3 (2.6%)	▲1 (▲1.3%)	▲145.8%	▲5
その他の事業	0 (2.2%)	1 (4.3%)	+97.2%	+0
消去又は全社	▲47	▲45	-	+1
合計	207 (8.4%)	112 (5.0%)	▲45.9%	▲95

5

CITIZEN

セグメント別の営業利益です。

時計事業は、82億円、前期比 32.7%減、
 工作機械事業は、62億円、前期比 36.5%減、
 デバイス事業は、12億円、前期比 54.5%の減益、
 電子機器事業は、1億円の営業損失となり、
 総じて大変厳しい結果となりました。

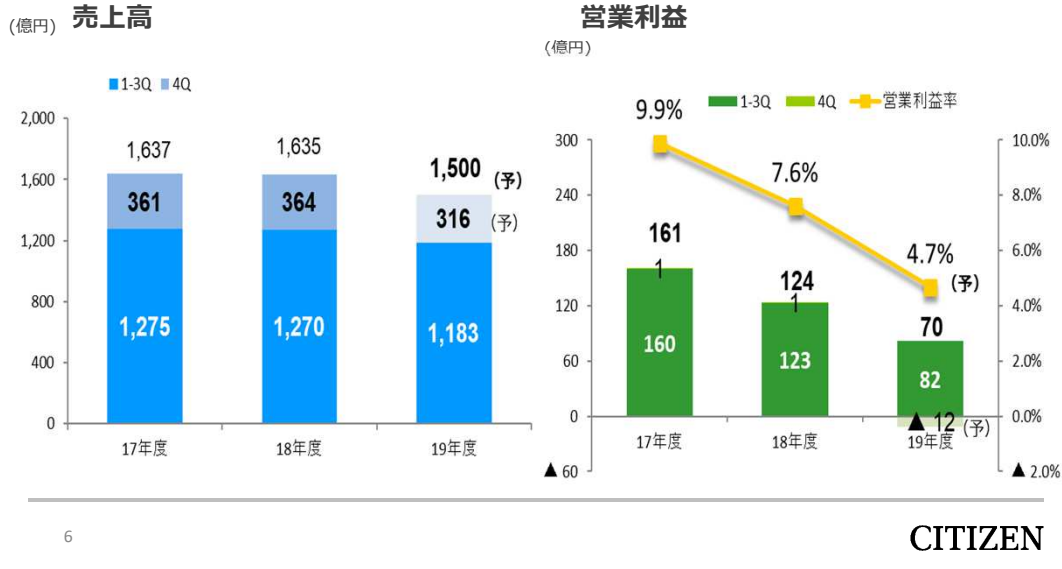
時計事業 第3四半期業績推移

<完成品販売>

- ・海外市場は、北米市場を中心に実店舗流通の縮小の影響を受け、減収
- ・国内市場は、高価格品が堅調に推移したものの、消費マインドの低下等により横ばい

<ムーブメント販売>

- ・アナログクォーツムーブメントは高付加価値品を中心に勢いがなく、減収



次に事業別の概況に移ります。
まずは時計事業です。

完成品販売につきましては、欧州、中国・アジアが計画並みに推移しましたが、主力の北米と国内が下振れし、全体を押し下げる結果となりました。

地域別にご説明しますと、

北米は、EC販売を強化したものの、ジュエリーチェーンなど実店舗の縮小やトラベル流通の低迷を補うには至らず、減収となりました。

欧州は、不透明な環境の中、プロマスターをはじめとした新製品の効果もあり、現地通貨ベースでは前年並みの売上を維持しましたが、為替の影響により減収となりました。

アジア地域は、ベトナム、タイ、シンガポールなどで売上を伸ばした一方で、香港や台湾などでは消費が落ち込み、中国も2Qの大型受注の反動があり、アジア全体では売上が横ばいとなりました。

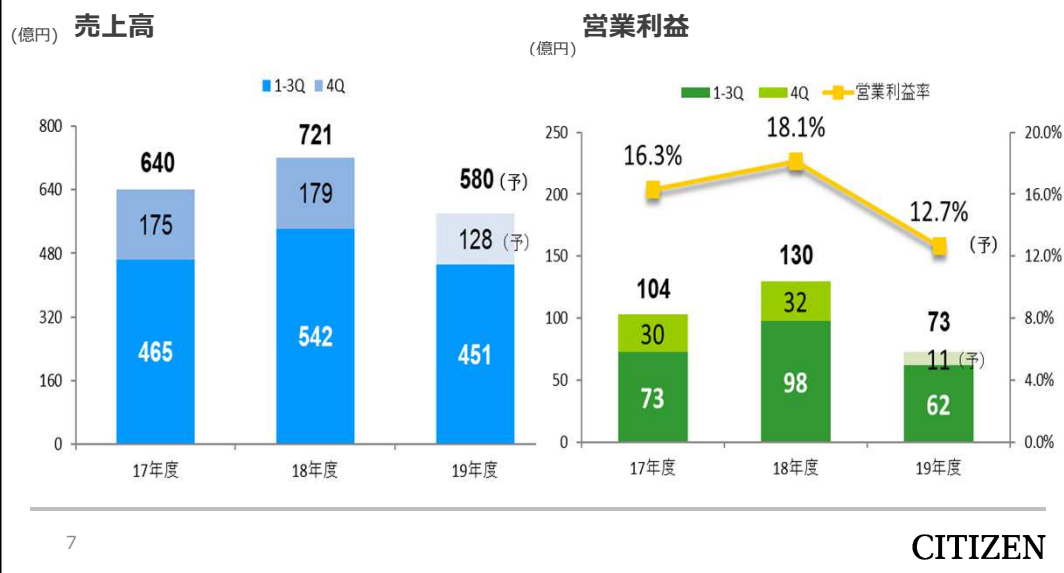
国内市場は、ザ・シチズンやプロマスターなどが引き続き好調さを保つも、増税後の消費マインドの低下が想定以上に長引くなど3Qでは減収に転じ、累計期間の売上は前年比横ばいとなりました。

ムーブメント販売は、機械式ムーブメントが旺盛な需要を維持する一方で、主力のクォーツムーブメントは高付加価値品を中心に勢いを欠く展開が継続し、減収となりました。

営業利益は、主に北米と国内の低迷と、ムーブメントの売上減少の影響を受け、減益となりました。

工作機械事業 第3四半期業績推移

- ・ 海外市場は、医療関連が堅調に推移する一方で、市況環境は世界的に厳しく、減収
- ・ 国内市場は、自動車関連を中心に投資意欲は依然弱く、減収



次に、工作機械事業について、ご説明いたします。

全般的に設備投資需要は依然弱く、好調であった前年からの反動もあり、減収減益となりました。

国内は、半導体関連に回復の兆しがあるものの、自動車関連などの受注が軟調に推移し、先行不透明感が強く、減収となりました。

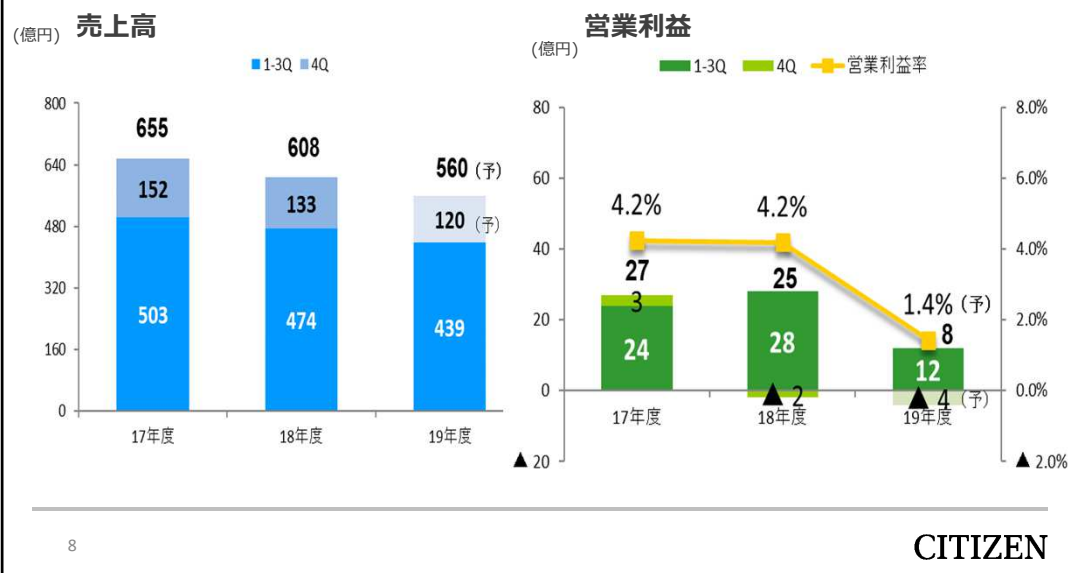
海外については、

欧州は、主に中国需要の低迷を受け、自動車関連が大幅減となり、減収となりました。米国や中国は、医療関連が堅調に推移しましたが、それ以外の業種は総じて低調に推移、その他アジア地域も、景気低迷の影響が強く、減収となりました。

営業利益については、主に売上減少により、減益となりました。

デバイス事業 第3四半期業績推移

- ・精密加工部品は、新車販売台数の減少から自動車部品が低迷し、減収
- ・オプトデバイスは、車載向けLEDを中心とした需要減やバックライトユニットの不振により、減収



次に、デバイス事業について、説明いたします。

精密加工部品に関しては、自動車部品が、中国をはじめとした新車販売台数の減少を受け減収となりました。また、スイッチは、中国向けが健闘したものの、サイドスイッチ搭載機種減少の影響で減収となりましたが、前年並みの利益を維持しました。

オプトデバイスは、照明用LEDが不採算モデルの削減を徹底して推し進めた結果、減収とはなりましたが、黒字を確保しました。一般LEDは、車載向けの需要が減少したほか、電子機器向けも低調に推移し減収となりました。また、バックライトユニットは損益改善に努め赤字幅は縮小したものの、営業損失となりました。

以上の結果、営業利益は、自動車部品および一般LEDと、主に利益率の高い製品の売上減少を受け、減益となりました。

2019年度 下期及び通期連結業績予想

(単位：億円)	2019年度前予想		2019年度今予想		前予想比増減	
	下期	通期	下期	通期	下期	通期
売上高	1,605	3,050	1,430	2,875	▲ 175	▲ 175
営業利益	102	160	32	90	▲ 70	▲ 70
営業利益率	6.4%	5.2%	2.3%	3.1%	-	-
経常利益	121	180	46	105	▲ 75	▲ 75
親会社株主に帰属する当期純利益	79	115	4	40	▲ 75	▲ 75
為替レート	¥105/USD ¥120/EUR	¥107/USD ¥121/EUR	¥108/USD ¥120/EUR	¥109/USD ¥121/EUR	-	-

9

CITIZEN

通期業績予想につきましては、
売上高を、前予想比175億円減の2,875億円、
営業利益を、前予想比70億円減の90億円と下方修正したほか、
構造改革に伴う特別損失の計上や見通しを織り込んだことにより、当期純利益は、前
予想比75億円減の40億円と下方修正しております。

なお、第4四半期の想定為替レートは、USドルは1ドル108円、ユーロは1ユーロ120円と
しております。

新型コロナウイルスの影響は現在、精査中であり、この予想値には含まれておりません。

2019年度 セグメント別業績予想

売上高

(単位：億円、%：営業利益率)	2019年度前回予想		2019年度今回予想		前回予想比増減	
	下期	通期	下期	通期	下期	通期
時計事業	876	1,600	776	1,500	▲ 100	▲ 100
工作機械事業	311	620	271	580	▲ 40	▲ 40
デバイス事業	287	581	266	560	▲ 21	▲ 21
電子機器事業	100	189	86	175	▲ 14	▲ 14
その他の事業	30	60	30	60	+0	+0
合計	1,605	3,050	1,430	2,875	▲ 175	▲ 175

営業利益

時計事業	77 (8.8%)	112 (7.0%)	35 (4.6%)	70 (4.7%)	▲ 42	▲ 42
工作機械事業	42 (13.6%)	88 (14.2%)	27 (10.3%)	73 (12.7%)	▲ 15	▲ 15
デバイス事業	8 (3.0%)	16 (2.8%)	0 (0.2%)	8 (1.4%)	▲ 8	▲ 8
電子機器事業	6 (6.3%)	5 (2.6%)	▲ 0 (▲0.8%)	▲ 2 (▲1.1%)	▲ 7	▲ 7
その他の事業	1 (3.4%)	3 (5.0%)	0 (0.1%)	2 (3.3%)	▲ 1	▲ 1
消去又は全社	▲ 32	▲ 64	▲ 30	▲ 61	+2	+2
合計	102 (6.4%)	160 (5.2%)	32 (2.3%)	90 (3.1%)	▲ 70	▲ 70

10

CITIZEN

通期のセグメント別業績予想につきましては、ご覧の通りです。

時計事業は、国内が、消費マインドの低迷が継続し、想定を下回っているほか、海外においても北米が減収に転じたことから、売上高は、前回予想比100億円減の1,500億円、営業利益は、42億円減の70億円に下方修正しました。

工作機械事業は、先行き不透明感から受注が伸び悩み、想定を下回る見通しとなったことから、売上高は、前回予想比40億円減の580億円、営業利益は、15億円減の73億円へ修正しております。

また、デバイス事業、電子機器事業につきましても、市況環境の悪化を受け、それぞれ下方修正しております。

デバイス事業・その他の事業における構造改革

デバイス事業

- ・シチズン電子関連事業
 - 不採算モデルの整理縮小
 - 製造拠点の再編
 - ・スイッチなどの海外生産移管
 - ・国内製造拠点の山梨地区への集約
 - 人員の適正化

その他の事業

- ・宝飾事業の撤退と一部事業譲渡
- ・レジャーサービス事業の撤退

それでは、構造改革の概要についてご説明いたします。

デバイス事業とその他の事業は、中期経営計画において事業及び製品の選択と集中を進めることを掲げております。

その一環として、デバイス事業のうち、シチズン電子関連事業の構造改革を実施することに致しました。

まず、現在進行中ですが、不採算モデルを中心に登録モデル数を半減させ、生産性を向上させます。

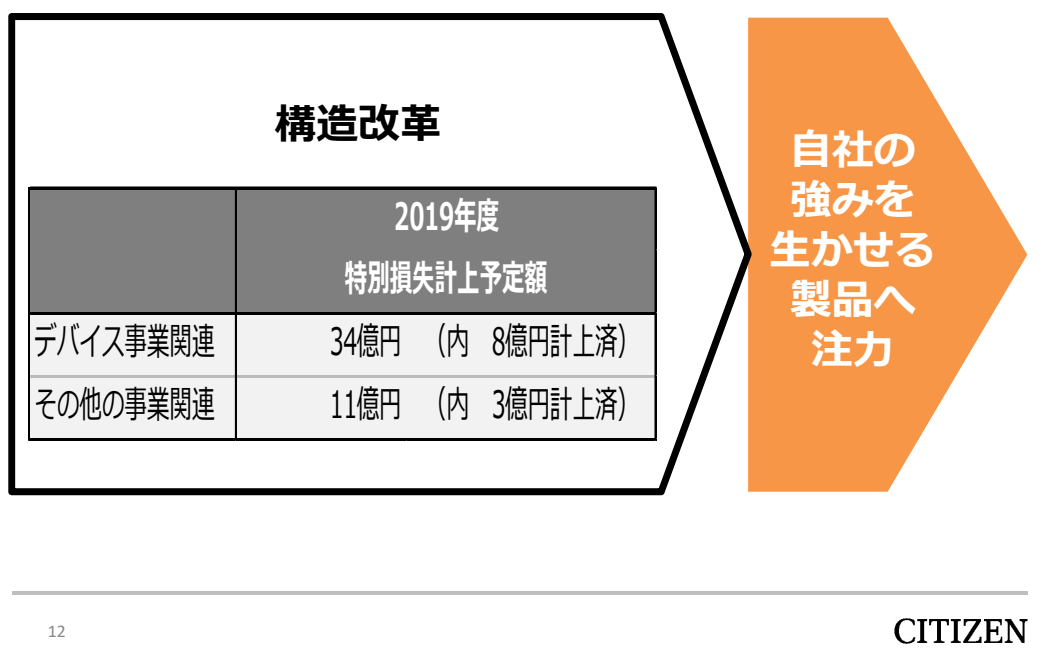
それから、製造拠点の再編として、コスト競争の激しいスイッチなどの製造を海外移管し、

国内は高付加価値品中心の製造拠点と位置づけ、船引工場を閉鎖し、山梨地区に製造を集約することで効率化を進めます。

同時に希望退職による人員の適正化を実施します。

その他の事業においては、宝飾事業の撤退および一部事業譲渡、スケートリンク等を運営する「シチズンプラザ」のレジャーサービス事業の撤退を実施いたします。

構造改革による影響額と効果



以上の構造改革関連費用として、デバイス事業で34億円、うち8億円を3Q19決算で計上しております。その他の事業では11億円、うち3億円を3Q19決算で計上しており、2019年度通期では合計45億円の特別損失の計上を見込んでおります。

構造改革の効果は、2020年度以降、段階的に発現する見込みですが、年間20億円程度の利益改善効果を想定しております。

ただ、オプトデバイスの事業環境は厳しさを増しているため、そのまま効果がすべて数字に出てくるとは考えておりません。

配当予想の修正

株主還元方針

基本方針 3年平均で株主還元性向60%以上
配当方針 業績連動と安定配当のバランスを勘案し決定

* 株主還元性向：配当と自社株買いを合わせた当期純利益の割合

	1株当たり配当金			配当性向	自己株式 取得
	中間	期末			
2018年度	20円	10円	10円	48%	-
2019年度	12円	12円	0円	94%	約30億円



通期業績予想の修正を踏まえ、期末配当を無配へ修正

当社では、株主還元方針の基本方針として、2019年度から2021年度まで、3年平均で株主還元性向を60%以上とすることとしております。

この度の通期業績予想の下方修正に伴い、中間配当金で配当性向が94%に達する見込みであることから、1株当たり期末配当金に関しましては総合的に判断した結果、期末配当金を無配とし、年間配当予想は24円から12円とすることにいたしました。

CITIZEN

私からの説明は以上とさせていただきます。
ご清聴ありがとうございました。